



株式についてのご案内	
決算期	3月31日
定時株主総会	6月
利益配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金を支払う場合の株主確定日	毎年9月30日
1単元の株式数	1,000株
株券に関する手数料	株式名義書換 無 料 新券交付 株券1枚につき210円 (消費税額等を含む)
公告掲載新聞	日本経済新聞
株式事務取扱場所	
名義書換代理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター) 電話 (03) 3323-7111 (代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所 (市場第一部)

株式に関するお手続き用紙のご請求方法
以下のお手続き書類は、中央三井信託銀行のホームページにアクセスしていただければ、お手持ちのプリンターで出力してご利用いただくことができます。 あわせて、ご留意事項(必要書類)・記入例をご覧ください。
●株式名義書換請求書 ●住所変更 ●お届出印の変更 ●単元未満株式(端株)買取請求書
ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

オルガノホームページ
ホームページでは、IR情報などをご提供しております。




Ecologically Clean

(お知らせ)

当社は、貸借対照表および損益計算書を、決算公告に代えて、ホームページに掲載しております。

オルガノ株式会社

〒136-8631 東京都江東区新砂1-2-8

TEL.03-5635-5100

ホームページアドレス <http://www.organo.co.jp/>

Corporate Philosophy

Ecologically Clean

「人と人とのふれあい」や「人と環境との調和」
を大切にする企業でありたい。

企業理念

オルガノはかけがえのない
地球の未来を見つめ
“心”と“技”で
水の価値を創造する。

経営理念

- ・地球を大切にする経営
- ・お客様を大切にする経営
- ・人を大切にする経営
- ・技術を大切にする経営
- ・株主を大切にする経営

株主の皆様へ



代表取締役会長兼CEO

橋本 勉



代表取締役社長兼COO

傳田 正彦

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、平成16年3月31日をもって当社の第59期営業年度を終了いたしましたので、ここに当社グループの事業の概況についてご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、2003年度10～12月期の実質GDPが前期比年率換算で6.4%増と高い伸びとなりました。景気回復をリードしたのは輸出と設備投資で、輸出の増加が設備投資の増加につながり、足取りを強めてまいりました。

当社グループの業績に影響が大きい設備投資動向につきましては、好調に推移し、特にデジタル家電関連の設備投資が本格化いたしました。一般機械産業は、中国をはじめとするアジア向け輸出に連動して設備投資を増加させてまいりました。しかしながら公共投資は、地方や特殊法人を中心に落ち込み、減少傾向が続きまして。また、製造業の設備投資の明るさの反面、円高および原材料・素材価格の高騰が生じ、収益に影響を及ぼしました。

このような厳しい経済環境のなかで当社グループは、グループ中期経営計画の最終年度にあたり、より安定した収益基盤を確立することを目指したグループ経営戦略のもとに、メンテナンス・ソリューション事業および機能商品事業の拡大に取組んでまいりました。

その結果、当期の受注高は、エレクトロニクス市場の設備投資の大幅な増加により、724億3千5百万円（前期比9.3%増）となりました。

売上高につきましては、中・小型装置の増加により、692億1千1百万円（前期比3.7%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加、原価低減に注力いたしました結果、経常利益は37億8千9百万円（前期比11.2%増）、当期純利益は19億9千万円（同35.6%増）となりました。

当期の利益配当金につきましては、配当に対する基本方針および当期の業績その他諸般の状況等を勘案いたしまして、期末配当金は中間配当金と同じく1株当たり4円とさせていただきます。これにより中間配当金を含めた当期の年間配当金は1株当たり8円となりました。

世界経済が回復し、主要国の経済成長率の予想は、中国の9%をはじめ、ロシア、アメリカも高い成長率で、これによって日本の輸出が伸び、景気の回復につながっております。

2004年度の国内経済は、実質GDPが前年度比2%前後の堅調な成長となる見通しで、輸出と設備投資を中心に回復が続くものと思われま。しかし、基本的には外需に依存する構図で、海外景気が鈍化してくれば景気回復の後退も予想されます。他のリスク要因として、円高、長期金利上昇、株価下落などの可能性も否定できず、今年度後半から減速するとの見方もあります。

事業環境は、デジタル家電、半導体関連を中心に引き続き好調に推移すると思われま。しかし、電力需要の伸びの鈍化や発電所建設の先延ばし、あるいは地方自治体の極端な財政悪化から公共事業の大幅な予算削減が続くものも予想されます。

このような事業環境のもとで当社グループは、2004年度からスタートする中期経営計画で、より安定した収益構造と事業拡大を目指し、全社の総力を挙げてこの目標の達成を図ってまいります。なかでも、新商品・新技術の創出に力を注ぎ、「顧客の声」を起点として、多様なニーズに対応した高品質なオリジナルの高い商品・技術を、市場にタイムリーに提供するよう取組んでまいります。

なお、経営体質の強化を目的とした執行役員制度は適正に機能しており、今後も現在の取締役会、監査役制度を維持しコーポレートガバナンスを充実させてまいります。

当社グループは、地球環境の改善と産業、技術の発展に貢献し、顧客の求める商品・技術・サービスを創造し、提供し続けることで世界に通用する企業となり、企業価値を常に向上させ、社会に貢献する企業を目標としております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

●中国にオルガノ(蘇州)水処理有限公司設立

中国ビジネスの更なる拡大のため、2003年9月に中国蘇州市に子会社を設立し、ユニット組立、樹脂再生等の機能を持つ本格的な製作工場の建設に着手いたしました。新工場では、中国市場を睨んでコストダウンの推進および樹脂再生ビジネスの拡大を図っていきます。新会社は工場を主体とした現地法人とし、一方既存のオルガノ(上海)は営業業務を主体とし、新会社と並存させます。上記2社体制により、中国における各種水処理設備の設計、販売に加え、生産およびメンテナンスサービスを一段と強化し、中国ビジネスを全面的に展開いたします。操業開始は本年7月の予定です。



(完成予想図)

●神奈川県相模原市に新総合研究所用地および施設取得

埼玉県戸田市の総合研究所は手狭になりつつあり、最先端技術の充実を図るための設備拡張が困難となっていました。今般取得した土地、建物は発展著しい相模原市にあり、東京から40kmの地理的条件、約105,000㎡の広大な土地、豊かなみどりに恵まれ、企業コンセプトとして掲げるエコロジカリークリーンを実践していく研究開発拠点になると考えており、来春の事業開始に向け、現在準備をすすめています。

●D2EDI型無薬品型純水装置が第30回優秀環境装置賞を受賞

当社が開発したD2EDI型電気再生式脱塩装置は、従来型EDIに独創的な改良を加え、日本の水質の特徴である高シリカ原水への適応と超純水製造を可能にしました。これにより、従来のイオン交換樹脂を用いた純水装置では必須であった濃厚な酸・アルカリを利用した薬品再生が不要になり、安定した純水・超純水製造が無薬品で可能になりました。本D2EDI装置は産業機械工業会が主催する第30回優秀環境装置表彰において、経済産業省産業技術環境局長賞を受賞いたしました。



(D2EDI型電気再生式脱塩装置 (耐熱仕様))

●遠隔監視多項目水質測定装置の販売を開始

当社はこのたび、多項目水質測定装置『オルファード』を用いた水道水質の自動測定を、遠隔水質監視システムとしてNTTドコモと共同で開発しました。本計器にて水質項目(濁度・色度・残留塩素・pH・電気伝導率・水温・水圧)の連続測定および遠隔でのデータ収集が可能となり、水道局の配水過程における水質管理が更に強化されます。



●世界初のペットボトルリサイクルシステム用脱塩・脱色装置を納入

使用済みペットボトルのリサイクルは紙や繊維など他の製品に転換するのが主流でしたが、ペトリバース社では世界初のペットボトルからペットボトルへの完全リサイクルシステムを完成しました。これにより年間27,500トンのペットボトルを22,300トンのペットボトル用樹脂に変換することができます。当社では計画当初から参画し、本システムの一部に脱塩・脱色装置を納入いたしました。



●生ゴミ精製乳酸化実証装置

生ゴミなど有機性廃棄物発生量は約2億8千万トン。その内食品廃棄物は約2千万トンがゴミ焼却工場で焼却されます。プラスチックは約950万トンが排出され約550万トンが焼却・埋立されています。こうした環境への負荷も大きな問題です。この生ゴミから乳酸を精製し、再資源化物としての付加価値の高い生分解性プラスチックを製造する実証テストが(財)北九州市産業学術推進機構により開始されています。当社はクロマト分離技術でこの事業に参画しています。



●電子産業向け超純水装置納入相次ぐ

デジタル家電を中心とした景気の復調に伴い、電子産業向け超純水装置の納入が活発化しています。次世代の超純水水質向上とコスト削減に向けた超純水中の不純物イオンを大幅に削減できる「イオン吸着膜」と、3DによるCADを活用したユニット型水処理設備による現地工事の削減と短工期化で、新構造デバイスの歩留まり向上、生産設備の早期立ち上げに貢献しています。



●バコパ&ホスファチジルセリンでリラックスサポート「オルエスト・ブラーミ」

オルエスト・ブラーミは「ぐっすり眠りたい」「スッキリ目覚めたい」という方にオススメです。バコパはゴマノハグサ科の水草で、「癒し」植物としてインドやアメリカで利用されています。サンسكريット語ではBRAHMI(ブラーミ)とも呼ばれ、古来よりインドで好んで利用されてきました。そのバコパに含まれるバコサイドという栄養素が、「ぐっすり」「スッキリ」をサポートします。ホスファチジルセリン(PS)は脳の細胞膜に多く存在するリン脂質です。PSは細胞に必要な栄養素の取り込みに関わる物質です。PSを補充しその働きを維持しましょう。「バコパ」と「ホスファチジルセリン(PS)」、2つの栄養素が生活リズムをサポートし、快適な眠りと爽やかな目覚めをお手伝いします。

(お問合せ先 オルガノ株式会社 食品事業部 電話番号 03-5635-5221)



●連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
資 産 の 部		
流動資産	48,922	50,360
固定資産	30,055	28,398
有形固定資産	21,870	21,033
無形固定資産	588	545
投資その他の資産	7,597	6,819
資産合計	78,978	78,759
負債、少数株主持分および資本の部		
流動負債	34,466	42,884
固定負債	13,653	7,235
負債合計	48,120	50,120
少数株主持分	299	269
資本	8,225	8,225
資本剰余金	7,500	7,500
利益剰余金	14,639	13,166
その他有価証券評価差額金	385	△ 371
為替換算調整勘定	△ 136	△ 109
自己株式	△ 55	△ 42
資本合計	30,558	28,369
負債、少数株主持分および資本合計	78,978	78,759

●連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	前 期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
資本剰余金期首残高	7,500	7,500
資本剰余金期末残高	7,500	7,500
利益剰余金期首残高	13,166	12,225
利益剰余金増加高	1,990	1,467
当期純利益	1,990	1,467
利益剰余金減少高	517	526
配当金	462	463
役員賞与	53	63
連結会社の増加に伴う利益剰余金減少高	1	—
利益剰余金期末残高	14,639	13,166

●連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	前 期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
経常損益の部		
売上高	69,211	66,751
売上原価	50,713	48,698
販売費および一般管理費	14,386	14,363
営業利益	4,112	3,689
営業外収益	204	223
営業外費用	527	505
経常利益	3,789	3,407
特別損益の部		
特別利益	12	103
特別損失	236	600
税金等調整前当期純利益	3,566	2,910
法人税、住民税および事業税	1,608	1,361
法人税等調整額	△ 61	52
少数株主利益	28	29
当期純利益	1,990	1,467

●連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	前 期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,340	1,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,374	△ 2,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,871	△ 1,834
現金および現金同等物に係る換算差額	△ 31	△ 31
現金および現金同等物の減少額	△ 2,936	△ 3,020
現金および現金同等物の期首残高	9,702	12,723
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	54	—
連結除外に伴う現金および現金同等物の減少額	△ 43	—
現金および現金同等物の期末残高	6,777	9,702

●単体貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	43,175	44,729
固 定 資 産	27,609	25,793
有 形 固 定 資 産	20,059	19,067
無 形 固 定 資 産	490	405
投 資 其 他 の 資 産	7,059	6,320
資 産 合 計	70,785	70,523
負 債 ・ 資 本 の 部		
流 動 負 債	31,504	39,483
固 定 負 債	11,954	5,460
負 債 合 計	43,458	44,944
資 本 金	8,225	8,225
資 本 剰 余 金	7,500	7,500
利 益 剰 余 金	11,274	10,266
其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	382 △	370
自 己 株 式	△ 55	△ 42
資 本 合 計	27,327	25,579
負 債 お よ び 資 本 合 計	70,785	70,523

●単体損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
経 常 損 益 の 部		
売 上 高	57,830	56,725
売 上 原 価	43,857	42,975
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	10,767	10,741
営 業 利 益	3,205	3,008
営 業 外 収 益	316	331
営 業 外 費 用	474	446
経 常 利 益	3,047	2,893
特 別 損 益 の 部		
特 別 利 益	1	—
特 別 損 失	371	472
税 引 前 当 期 純 利 益	2,677	2,421
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	1,171	1,084
法 人 税 等 調 整 額	△ 0	126
当 期 純 利 益	1,506	1,211
前 期 繰 越 利 益	570	558
中 間 配 当 額	231	231
当 期 未 処 分 利 益	1,846	1,538

●利益処分

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
当 期 未 処 分 利 益	1,846	1,538
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き)	231 (4円)	231 (4円)
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 賞 与 金)	36 (3)	36 (3)
別 途 積 立 金	1,000	700
次 期 繰 越 利 益	579	570

(注)平成15年12月8日に231百万円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。

ご 参 考

●部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	第55期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	第56期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	第57期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	第58期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第59期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
大 型 装 置	32,127	49,876	42,028	32,487	32,495
中 ・ 小 型 装 置	7,499	7,331	8,099	8,543	10,004
樹 脂 ・ 薬 品	15,789	15,140	15,525	13,908	13,698
そ の 他	2,033	2,179	1,615	1,785	1,632
合 計	57,450	74,526	67,268	56,725	57,830

●分野別売上高

(単位：億円)

分 野	第55期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	第56期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	第57期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	第58期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第59期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
電 力	115	105	107	85	81
電 子 産 業	123	281	219	143	161
官 需	123	123	106	98	98
一 般 民 需	125	147	145	148	142
薬 品 / 食 品	88	89	96	93	96
合 計	574	745	672	567	578

●決算の概況

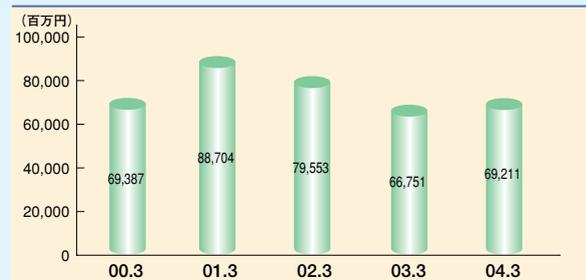
2003年度はデジタル家電等の設備投資の増加をうけ、増収増益となりました。

受注高につきましては、電子産業向け大型装置の受注が好調で前期比9.3%増となりました。

売上高につきましては、中・小型装置の増加により、前期比3.7%増となりました。

利益面に関しましては、売上高の増加、原価低減に注力しました結果、経常利益は前期比11.2%増となりました。

●売上高



●セグメント別売上高



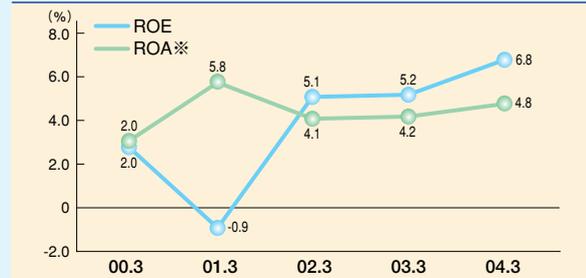
●経常利益／売上高経常利益率



●当期純利益／1株当たり当期純利益

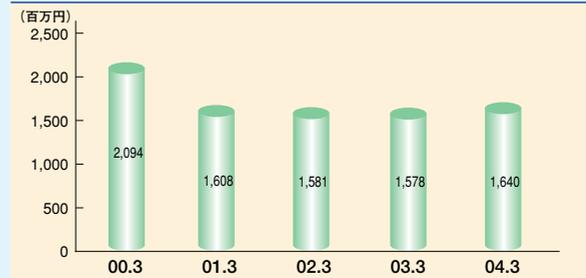


●ROE／ROA



※総資産経常利益率

●技術研究費



グループ中期経営計画 ～メーカーへの回帰～

オルガノグループは2004年度から3ヶ年の「中期経営計画」を策定し、その実現に挑戦していきます。

●コンセプト

メーカーへの回帰

(メーカー機能を有するエンジニアリング会社)

オルガノグループは、お客様の声を起点とし、多様なニーズに対応する高品質な商品・サービスを提供していきます。

そのために、自ら徹底して考え、議論し、自らの“モノづくり”にこだわる“技術のオルガノ”を目指していきます。

●基本方針

①グループ経営

グループ各社の強みと相互の協力によりグループシナジーを発揮し、経営成果を極大化します。グループで目標を共有し、その達成に向けてグループ経営資源の効率的活用・最適配置を図ります。

②安定収益

景気に左右されないより安定した収益基盤の確立を目指し、ソリューションおよび機能商品事業への資源投入を図ります。

③売上拡大

グループの成長・発展を目指し、既存事業の維持・強化およびサービス事業やアジア・中国市場等の新事業・新市場への展開を図ります。

④モノづくり

グループ全体で“モノづくり”にこだわり、自ら商品を考え、自ら商品を生産することで競合他社と差別化された品質、コストで優位性のある「独自の技術・商品」を創出していきます。

⑤PDCA

全社MI活動(6シグマ)によりPDCAサイクルを確立・定着させ、迅速かつ確実な課題解決を図るとともに、中期経営計画の必達および企業風土の変革を図ります。

●重点戦略

①機能商品事業の拡大

販売ネットワークの強化、付加価値の高い商品・技術の開発・提供を行うことによりシェア拡大および新たな市場拡大を目指します。

②ソリューション事業の拡大

お客様のあらゆるニーズを継続的に解決できるサービスを提供することにより、お客様の満足度を高めていきます。

③中国事業の拡大

中国をグローバル展開の最重点マーケットと位置づけ、中国ビジネスの拡大を図っていきます。建設中の蘇州工場で世界に通用する品質・価格競争力を有する商品を生産し、中国市場はもとよりグローバルな事業拡大を目指します。

④独自技術／商品の開発

お客様の声を十分に反映したタイムリーな技術／商品開発により、新しい価値創造を行い、独自の市場を開拓していきます。

⑤マネジメント革新

経営資源の効率的な配分とグループ組織の最適化を図り、マネジメントの革新および企業風土の改革を目指します。



● 水処理関連薬品

オルガノの水処理薬品は安全性と信頼性を重視し、ビル空調用、ボイラ用、洗浄用、排水処理用など多用途にわたっています。
 <技術製品>
 ボイラ水処理薬品、冷却水処理薬品、洗浄薬品、排水処理薬品、飲料水処理薬品、薬品注入関連装置、サニテーションケミカルズ、HACCP関連装置

● 産業プロセス関連設備

有価物の分離・精製、なかでも新JOクロマト分離装置は画期的多成分分離システムとして好評をいただいています。
 <技術製品>
 糖液脱色精製装置、各種溶液精製・濃縮装置、クロマト分離装置

● サービス事業

水処理エンジニアリングを支援する高度分析からモニタリング、コンサルティング、プラントの監視システムまで広くサービス事業を展開しています。
 <技術製品>
 高度分析と評価、有害物質・生活環境項目水質分析、モニタリング、レジオネラ対策、環境ホルモン対策、納入装置メンテナンス、プラント監視システム

● 上下水道関連設備

ライフラインと呼ばれる上下水道施設のうち、上水道施設では、膜などを利用した最新の技術でおいしくて安全な水をつくります。また、下水道施設では、使った水を浄化し、安全で快適な環境を創ります。
 <技術製品>
 凝集沈殿装置、急速ろ過装置、活性炭ろ過装置、膜型浄水装置、高度処理装置、下水処理装置、脱臭装置、ポンプ設備、污泥処理装置、下水再利用装置

● 食品加工材

食生活も多様化が進み、便利で豊かな新しい食生活が実感できるようになりました。オルガノの食品加工材は食生活の向上に寄与しています。
 <技術製品>
 食添製剤、糊料、食品素材

● 標準型水処理機器関連設備

電子産業からレジャー施設にいたるまでさまざまなニーズに応じて標準化された最新機器で最適な水づくりを提案します。
 <技術製品>
 純水装置シリーズ、軟水装置シリーズ、ろ過装置シリーズ、ユニット形超純水装置、サブシステム、小型超臨界水酸化装置、各種フィルタ、ホモジナイザ、蒸留器、各種水質計測器

● 産業用水処理設備

水は産業界を支える重要な役割を持っています。特に超純水技術は半導体や液晶などエレクトロニクス産業の分野や火力・原子力発電所などでは欠かすことのできない重要な技術です。食品分野、医療・製薬分野をはじめ、すべての産業界でのニーズに合った水処理システムを提供しています。
 <技術製品>
 軟水装置、純水装置、超純水装置、復水ろ過脱塩装置、機能水製造装置、無菌純水装置、蒸留水製造装置、海水淡水化装置、超高速ろ過装置

● 環境関連設備

<産業排水処理関連設備>
 あらゆる産業界から発生する排水を適切に処理し環境に還します。また、一切排水を出さないクローズドシステムは環境への負荷がほとんどありません。
 <技術製品>
 工場排水処理装置、発電所排水処理装置、産業排水回収再利用装置、中水道設備、生活排水処理装置、脱窒脱りん高度処理装置、半導体工場クローズドシステム、清掃工場排水処理装置、浸出汚水処理装置、ゴルフ場農薬除去装置

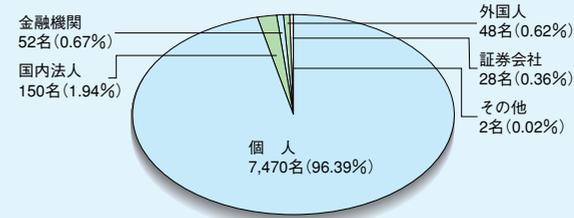
<地下水・土壌浄化関連設備>
 近年問題となっている有機塩素化合物などによる地下水汚染や土壌汚染問題に調査から設計、浄化までトータルに取り組んでいます。
 <技術製品>
 地下水浄化装置、排ガス処理装置、土壌汚染調査システム、土壌ガス浄化装置、バイオレメディエーション

<廃棄物処理関連設備>
 廃棄物の処理は地球環境の問題です。PCBをはじめとした難分解性有害化学物質の完全分解が可能な超臨界水酸化技術は時代が求めている処理技術です。
 <技術製品>
 超臨界水酸化装置

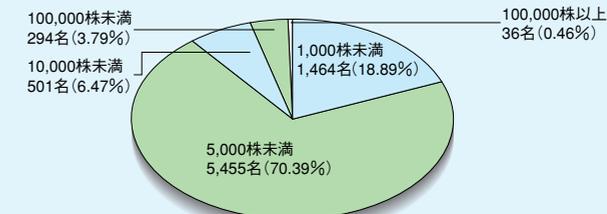
- 会社が発行する株式の総数 126,960,000株
- 発行済株式総数 57,949,627株
- 株主総数 7,750名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
東ソー株式会社	23,877	41.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,930	5.1
株式会社みずほ銀行	1,773	3.1
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	1,723	3.0
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)	1,413	2.5
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	934	1.6
みずほ信託銀行株式会社	775	1.4
日本生命保険相互会社	599	1.1
明治安田生命保険相互会社	549	1.0
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	440	0.8

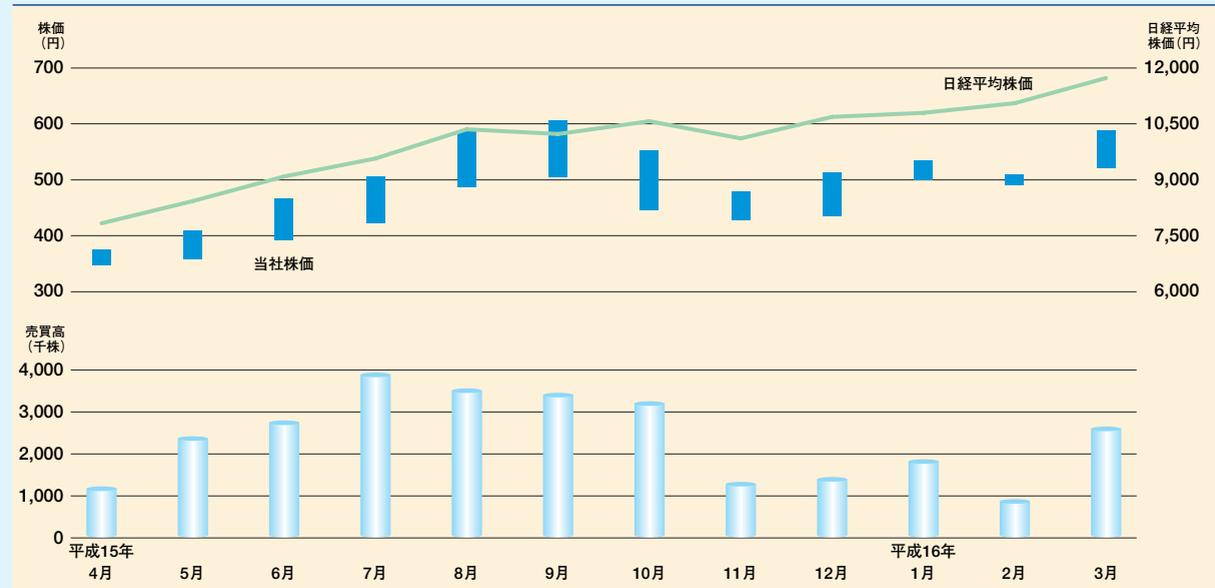
●所有者別株主分布状況



●所有数別株主分布状況



●株価および売買高の推移



- 創 業 業
- 資 本 金
- 従 業 員 数
- 主 要 な 事 業 所

昭和21年5月1日
8,225,499,312円
713名
本社
本郷別館
札幌支店
仙台支店
名古屋支店
大阪支店
広島支店
福岡支店
台湾支店
上海事務所
つくば工場
いわき工場
幸手工場
長崎事業所
総合研究所

●主要な事業内容

当社は総合水処理エンジニアリング会社として、イオン交換樹脂、分離膜、活性炭等を使用する各種用排水処理装置の製造、販売およびメンテナンスならびに各種薬品類の製造、販売を主な事業としております。

●役員

*取締役会長兼CEO 橋本 勉
*取締役社長兼COO 傳田 正彦
*取締役 橋本 喜代志
取締役 田代 圓
取締役 太期 敏之
取締役 中川 博勝
取締役 平原 征二郎
取締役 鶴田 大空
常勤監査役 柴田 欣男
常勤監査役 勇 政宏
監査役 櫻田 吉則
監査役 大仲 秀生

(注) *印は代表取締役であります。

●グループ会社

(国内)

北海道オルガノ商事株式会社 札幌市
東北オルガノ商事株式会社 仙台市
東京オルガノ商事株式会社 東京都
中部オルガノ商事株式会社 名古屋市
関西オルガノ商事株式会社 吹田市
九州オルガノ商事株式会社 福岡市
オルガノプラントサービス株式会社 東京都
株式会社ジェイ・オー・クリエイト 東京都
オルガノローディアフードテクノ株式会社 東京都
環境テクノ株式会社 東京都

(海外現地法人)

オルガノ
オルガノ
オルガノ
奥加諾(上海)水処理有限公司 中国
奥加諾(蘇州)水処理有限公司 中国
Organo (Philippines) Incorporated フィリピン
Organo (Asia) Sdn. Bhd. マレーシア
PT. Organo Indonesia インドネシア
Organo (Singapore) Pte. Ltd. シンガポール
Organo (Thailand) Co., Ltd. タイ
Ortec Chemical Co., Ltd. ベトナム
Organo (Europe) Limited イギリス
Organo (UK) Limited イギリス
Organo Toveko AB スウェーデン